

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第109期) 至 平成26年3月31日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第109期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 下田 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 築瀬 靖夫
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪府中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	140,486	127,029	134,410	142,175	157,468
経常利益 (百万円)	7,020	3,801	4,229	6,637	9,509
当期純利益 (百万円)	3,666	2,070	2,132	3,894	5,417
包括利益 (百万円)	—	1,971	2,028	3,773	6,438
純資産額 (百万円)	53,950	55,277	56,681	59,851	64,776
総資産額 (百万円)	129,967	119,603	128,085	128,656	142,165
1株当たり純資産額 (円)	611.77	627.12	643.09	679.00	734.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.60	23.50	24.20	44.21	61.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	46.2	44.2	46.5	45.5
自己資本利益率 (%)	7.0	3.8	3.8	6.7	8.7
株価収益率 (倍)	5.7	11.7	14.5	9.2	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,070	1,047	6,517	7,983	9,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,599	△2,508	△2,131	△4,609	△3,930
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△991	△1,154	△2,757	△1,400	△939
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,097	23,460	25,076	27,215	32,413
従業員数 (人)	1,936	1,950	1,901	1,921	1,904
(外、平均臨時雇用者数)	(1,162)	(1,112)	(1,130)	(1,172)	(1,179)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	128,587	116,355	120,648	126,393	138,014
経常利益 (百万円)	6,673	3,609	3,540	5,624	8,002
当期純利益 (百万円)	3,308	2,046	1,544	3,114	4,384
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	52,616	53,864	54,715	57,350	61,697
総資産額 (百万円)	125,796	115,753	122,336	121,922	133,617
1株当たり純資産額 (円)	597.02	611.26	620.97	651.38	701.02
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	10.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.53	23.23	17.53	35.36	49.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	46.5	44.7	47.0	46.2
自己資本利益率 (%)	6.5	3.8	2.8	5.6	7.4
株価収益率 (倍)	6.3	11.8	20.1	11.5	9.5
配当性向 (%)	18.6	30.1	39.9	28.3	32.1
従業員数 (人)	1,342	1,364	1,330	1,317	1,310
(外、平均臨時雇用者数)	(885)	(871)	(877)	(890)	(904)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年3月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
昭和7年2月	日本道路舗装株式会社と改称
昭和22年6月	日本道路株式会社と改称
昭和23年3月	大阪支店開設（現 関西支店）
昭和24年10月	建設大臣登録（イ）第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和31年2月	北海道支店開設
昭和34年5月	広島支店開設（現 中国支店）
昭和36年6月	仙台支店開設（現 東北支店）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年10月	総合工事業者登録、建設大臣（ヌ）第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和39年1月	名古屋支店開設（現 中部支店）
昭和39年1月	九州支店開設
昭和40年6月	建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
昭和42年1月	北陸支店開設（現 北信越支店）
昭和42年6月	東京支店開設
昭和46年7月	四国支店開設
昭和46年8月	東京証券取引所市場第一部指定替
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年5月	宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1) 第1516号、以来3カ年毎に更新
昭和49年1月	建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
昭和51年1月	東京証券取引所貸借銘柄指定
昭和60年7月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を設立
昭和61年1月	エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年4月	北関東支店開設
昭和61年12月	スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年3月	千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
平成元年4月	タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
平成元年8月	ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
平成2年9月	大阪証券取引所貸借銘柄指定
平成4年4月	株式会社モノリスコーポレーションを設立
平成6年10月	建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
平成7年1月	建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可
平成15年11月	測量業者登録 第（1）-29031号、以来5カ年毎に更新登録
平成16年9月	大阪証券取引所での株式の上場廃止
平成20年4月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーションは合併し、エヌディーリース・システム株式会社（現 連結子会社）に商号変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社45社、関連会社9社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売、自動車・事務用機器等のリース業務等、不動産業、損害保険代理業等を営んでおります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

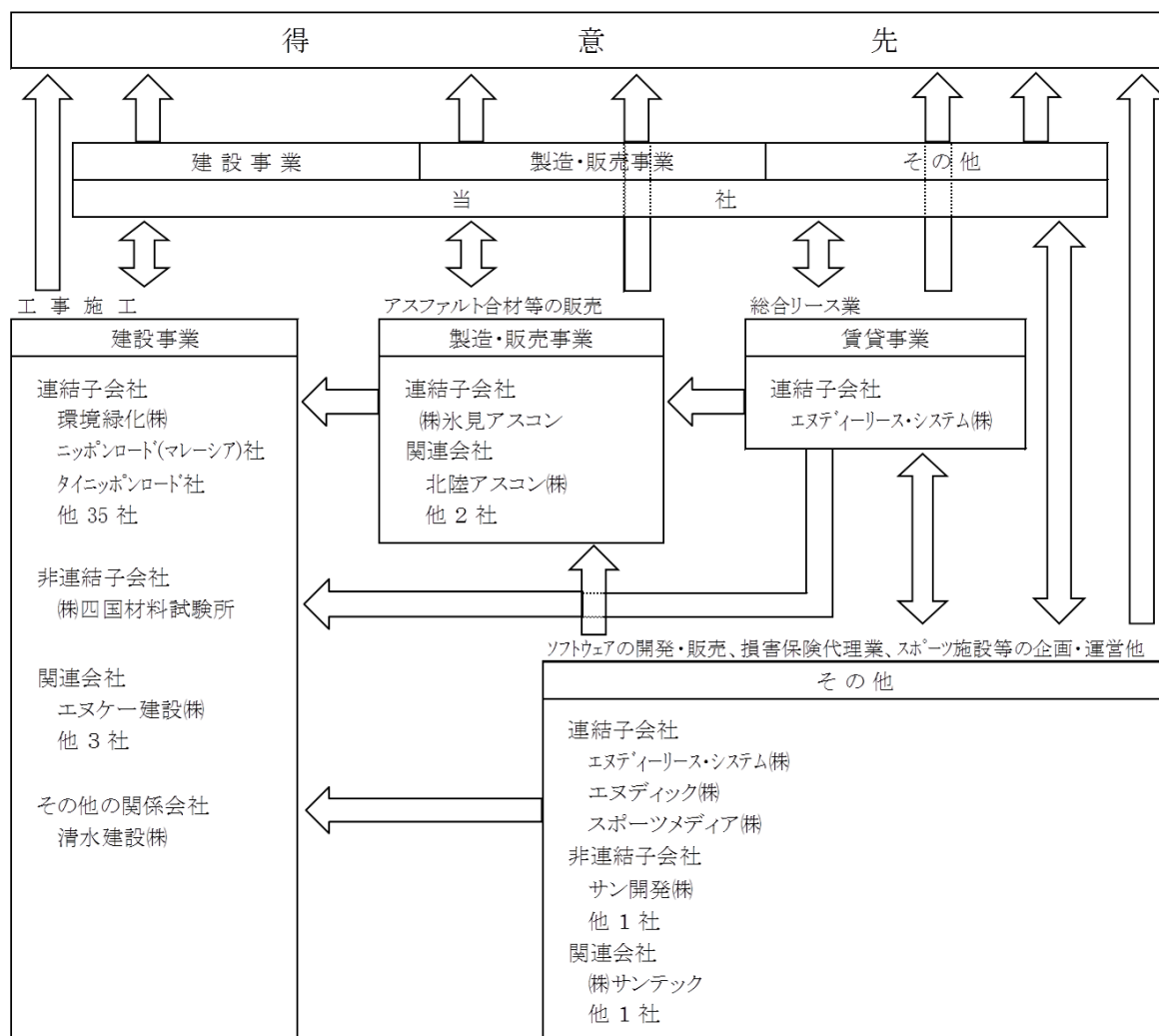
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)及び関連会社エヌケー建設(株)は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業……………当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)氷見アスコン及び関連会社北陸アスコン(株)は、アスファルト合材等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌディーリース・システム(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他……………当社及び子会社サン開発(株)は、不動産業を、子会社エヌディーリース・システム(株)は、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売を、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スポーツ施設等の企画・運営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 (注) 3	マレーシア国 セランゴール州	千リングギット 750	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 (注) 3	タイ国 バンコク都	百万バート 100	建設事業	49.0 (0.0) [50.7]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌディーリース・システム㈱	東京都文京区	60	賃貸事業 その他	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売等を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	90	その他	100	当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他36社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ (注) 4	(関連当事者情報)に記載しております。	同左	同左	同左	同左

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合 () 内は、間接所有割合で内数、 [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,569	(885)
製造・販売事業	161	(221)
賃貸事業	40	(1)
その他	49	(71)
全社（共通）	85	(1)
合計	1,904	(1,179)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,310 (904)	45.2	21.6	7,856,705

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,068	(682)
製造・販売事業	156	(221)
その他	1	(-)
全社（共通）	85	(1)
合計	1,310	(904)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、早期デフレ脱却と経済再生を目指す政府による各種政策の効果や、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、緊急経済対策（平成24年度補正予算）に伴う公共工事の増加、民間建築工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要などを背景に回復基調が継続し、建設投資全体では12.7%増の49兆5,400億円となる見通しであり、堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,213億3千6百万円（前連結会計年度比5.6%増）、工事売上高は1,237億1千万円（同10.1%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,574億6千8百万円（同10.8%増）という結果になりました。

利益につきましては、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模の確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は177億5千6百万円（同25.7%増）、営業利益は92億5千4百万円（同54.9%増）、経常利益は95億9百万円（同43.3%増）、当期純利益は54億1千7百万円（同39.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,237億8千5百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は64億2千3百万円（同86.0%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は383億6千7百万円（同11.3%増）、営業利益は54億9千8百万円（同11.7%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は52億6千万円（同0.0%減）、営業利益は1億6千3百万円（同20.7%減）となりました。

（その他）

売上高は16億9千9百万円（同15.6%増）、営業利益は3千9百万円（同64.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より51億9千7百万円資金が増加し、324億1千3百万円（前連結会計年度末は272億1千5百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、99億6千7百万円（前連結会計年度は79億8千3百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益90億8千7百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、39億3千万円（同46億9百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、9億3千9百万円（同14億円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建設事業 (百万円)	114,945 (0.2%減)	121,336 (5.6%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建設事業 (百万円)	112,342 (5.9%増)	123,710 (10.1%増)
製造・販売事業 (百万円)	24,281 (3.9%増)	28,063 (15.6%増)
賃貸事業 (百万円)	4,467 (10.5%増)	4,436 (0.7%減)
その他 (百万円)	1,083 (13.8%増)	1,258 (16.1%増)
合計 (百万円)	142,175 (5.8%増)	157,468 (10.8%増)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4. () 内は、前連結会計年度比であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

①受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)	アスファルト舗装 工事	25,598	77,142	102,740	74,571	28,169
	セメント・ コンクリート舗装 工事	5,315	2,259	7,575	3,790	3,784
	土木工事	8,158	23,314	31,473	22,102	9,370
	建築工事	55	1,771	1,827	892	934
	計	39,127	104,488	143,616	101,356	42,259
当事業年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)	アスファルト舗装 工事	28,169	77,320	105,489	75,520	29,969
	セメント・ コンクリート舗装 工事	3,784	4,094	7,879	4,240	3,639
	土木工事	9,370	26,481	35,851	27,909	7,941
	建築工事	934	877	1,812	1,505	306
	計	42,259	108,773	151,033	109,176	41,857

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

②受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	アスファルト舗装工事	66.4	33.6	100
	セメント・コンクリート舗装工事	23.2	76.8	100
	土木工事	60.6	39.4	100
	建築工事	82.0	18.0	100
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	アスファルト舗装工事	71.9	28.1	100
	セメント・コンクリート舗装工事	39.2	60.8	100
	土木工事	64.1	35.9	100
	建築工事	92.0	8.0	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	アスファルト舗装工事	32,215	42,355	74,571
	セメント・コンクリート舗装工事	3,299	490	3,790
	土木工事	4,055	18,046	22,102
	建築工事	—	892	892
	計	39,571	61,785	101,356
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	アスファルト舗装工事	30,294	45,226	75,520
	セメント・コンクリート舗装工事	3,317	922	4,240
	土木工事	5,566	22,343	27,909
	建築工事	—	1,505	1,505
	計	39,179	69,997	109,176

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港東旅客ターミナル地区南側エプロン舗装等工事
国土交通省 東北地方整備局	東北横断自動車道 宮守道路舗装工事
国立大学法人 京都大学	京都大学(北部) グランド改修その他工事
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路 掛川舗装工事
日立建機㈱	日立建機株式会社 常陸那珂臨港工場 外構工事 (3期)

当事業年度

発注者	工事名
国土交通省 北海道開発局	北海道横断自動車道 白糠町 縫別トンネル舗装工事
本州四国連絡高速道路㈱	平成24年度神戸管内橋面防水他工事
東京港埠頭㈱	平成24年度 大井コンテナ埠頭第3・4バースヤード改良工事
東日本高速道路㈱	常磐自動車道 南相馬舗装工事
学校法人 立教学院 立教大学	立教大学富士見総合グラウンド人工芝化整備 (サッカー・ホッケー)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額（百万円）	完成工事高総額に対する割合（%）
前事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	国土交通省	16,153	15.9
	清水建設㈱	15,580	15.4
当事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	国土交通省	12,680	11.6
	清水建設㈱	15,412	14.1

④次期繰越工事高（平成26年3月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	22,903	7,065	29,969
セメント・コンクリート舗装工事	3,418	220	3,639
土木工事	1,927	6,014	7,941
建築工事	—	306	306
計	28,248	13,608	41,857

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省 中国地方整備局	尾道・松江自動車道東上原舗装工事	平成26年11月
国土交通省 九州地方整備局	鹿児島3号宮里トンネル舗装工事	平成26年11月
首都高速道路㈱	中央環状品川線舗装工事	平成26年11月
中日本高速道路㈱	首都圏中央連絡自動車道 寒川北IC～海老名JCT間舗装工事	平成27年6月
㈱江間忠ホールディングス	(仮称)江間忠ウッドベース鹿児島工場新築工事	平成26年6月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
前事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	2,226,487	20,748	2,085	214	3,770	24,734
当事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	2,501,447	24,001	2,324	258	4,413	28,673

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 （百万円）	不動産賃貸収入 （百万円）	合計 （百万円）
前事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	158	143	302
当事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	53	110	164

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

(1) 東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靱化に係る防災・減災対策活動

東日本大震災に係る復興支援活動並びに国土強靱化に係る防災・減災対策活動について、被災地の復興支援と、大規模災害等からの国民の生命・身体及び財産の保護並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に資する建設事業を通じて社会的な役割を果たし、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

(2) 2020年東京五輪開催準備に向けた対応

2020年開催の東京オリンピック、パラリンピック競技大会の施設整備に向けて、本社に「東京オリンピック対応委員会」を設置しました。工事消化体制を強化するため、施工拠点・宿舍整備、各種協力会社との連携、女性職員活用等の施策を推進してまいります。

(3) 建設事業

受注力強化のために、営業プロセス管理を通して官庁受注のシェアアップと、「民間に強い日本道路」を築くための各種施策を確実に推進してまいります。総合評価落札方式への戦略的な対応、本支店間の民間営業ネットワークの強化、特殊技術の差別化、インフラ再生事業への対応強化、震災復旧事業への対応継続などを重要視して取り組んでまいります。

また、人命尊重を最優先に安全第一主義を徹底し、「良い仕事」をすることに徹して、企業価値を高める施策を確実に推進してまいります。徹底した三現主義（現場・現物・現実を診る）による問題点の先取り、工物品質向上のための技術パトロールの推進、情報化施工の深化、労働災害の撲滅、戦略的な施工機械の設備投資推進を重点課題として取り組んでまいります。

さらに環境にやさしい社会の実現に寄与するよう継続的な改善を図ってまいります。

(4) 製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化により全国展開を推進し、アスファルト合材の販売地域の拡大を図ります。また、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価落札方式などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

(5) 海外事業

日系企業の投資意欲が盛んな東南アジア地域を見据え、タイを中核拠点として、日系企業、現地優良企業からの工事受注に努めるとともに、ODAなどの国際入札案件にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。また、海外事業展開を見据えた人材育成の強化と、現地スタッフのレベルアップに努めながら、現地法人のローカル化を図り収益体制を強固なものにしてまいります。

(6) グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

(7) CSR経営

当社グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、「すべてのステークホルダーから高い信頼を得る企業」を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4 【事業等のリスク】

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、順法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、技術部、技術研究所を主体として、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、環境付加低減・循環型社会の実現・人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能・コスト縮減さらには道路インフラの維持・更新に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間企業との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は3億4千4百万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、セグメント別に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) 環境に寄与する舗装技術の開発と普及に努めております。アスファルト混合物の製造温度低減によるCO₂排出量削減技術である低炭素舗装に対応した添加剤「セミホットサポート」の製品化とこの自動投入装置の開発による全国展開を行っております。さらに水を添加するだけで低炭素舗装が可能となるフォームドアスファルトの実用化の開発に取り組んでおります。また、ヒートアイランド現象の抑制対策舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」、保水性舗装「クールファルト」について、より高性能化を図り施工実績を重ねております。保水性に優れると同時に環境への影響が少なく景観形成にも寄与できる土系舗装「マグフォームミック」、保水性ブロック舗装「レインボーエコロブロック Biz」や木系舗装「レインボーウッドMg」についても施工実績を重ねております。
- (2) 増加する道路ストックの効率的維持補修を実現するために、多様なニーズに対応する工法のラインアップを拡充しその適用を拡大しております。舗装のリフレッシュ、延命化を図る新しい表面処理工法として、交通量の多い路線や駐車場などに適用できる「リフレッシュシール Mix-H」を開発し、ライフサイクルコストの低減につながる維持補修工法として好評を得て施工量が増加しております。
- (3) 長寿命化、ライフサイクルコスト低減に寄与する技術として、耐久性に優れた橋梁舗装であるエポキシアスファルト混合物「スーパーEpoグース」の実施工を重ねる他、耐流動性にすぐれ重交通箇所、バス停、物流拠点の表層混合物に適用できる「スーパーEpoアスコン」を開発し施工実績を伸ばしております。この他、長寿命舗装として採用の増加が見込まれるコンクリート舗装施工機械について施工効率・施工精度の向上に資する改良を進めております。また、施工上の制約の厳しい都市内高速道路の橋梁床版補強工事のために、小型かつ低騒音のコンクリート打設機械を開発しました。今後さらに地方の小規模橋梁へ適用を広げていきたいと考えております。
- (4) 新交通システムとして多くの都市で計画されているLR T事業に対して開発した低振動・低騒音を実現するLR T用制震軌道（樹脂固定軌道）を今後さらに広めていきたいと考えております。
- (5) ITを利用して、舗装施工機械をコントロールする情報化施工についてより一層の省力化、高度化を図っております。路盤工、アスファルト舗装工、コンクリート舗装工などにその適用を広げるとともに斜面舗装工、路面切削工への情報化施工にも取り組み、今後さらに広範囲の適用を目指して開発を進めてまいります。
- (6) 新しい分野として発電舗装など新しい技術にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度の資産合計は、1,421億6千5百万円（前連結会計年度比135億9百万円増、10.5%増）、流動資産は1,091億7千7百万円（同140億6千6百万円増、14.8%増）、固定資産は329億8千7百万円（同5億5千7百万円減、1.7%減）となりました。

主な要因は、現金預金及び有価証券の合計で51億9千7百万円、受取手形・完成工事未収入金等が40億9千6百万円、未成工事支出金が21億7千9百万円、リース債権及びリース投資資産が10億4千5百万円増加したことによります。

②負債の部

当連結会計年度の負債合計は、773億8千9百万円（同85億8千4百万円増、12.5%増）、流動負債は664億4千7百万円（同91億7千5百万円増、16.0%増）、固定負債は109億4千2百万円（同5億9千万円減、5.1%減）となりました。

主な要因は、売上高の増加により支払手形・工事未払金等が48億6千4百万円、ファクタリング支払いの未払分を含む未払金が15億9千4百万円、未成工事受入金が10億1百万円増加したことによります。

③純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が45億3千7百万円増加したことにより、647億7千6百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

緊急経済対策（平成24年度補正予算）に伴う公共工事の増加、民間建築工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要などを背景に回復基調が継続する中、受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,213億3千6百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

②売上高

当連結会計年度の総売上高は1,574億6千8百万円（同10.8%増）となりました。

建設事業は、1,237億1千万円（同10.1%増）となりました。

製造・販売事業は280億6千3百万円（同15.6%増）、賃貸事業は44億3千6百万円（同0.7%減）、その他は12億5千8百万円（同16.1%増）となりました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は92億5千4百万円（同54.9%増）となりました。

建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は177億5千6百万円（同25.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により85億1百万円（同4.3%増）となりました。

④経常利益

当連結会計年度の経常利益は95億9百万円（同43.3%増）となりました。

営業外収益は、為替差益が4億7千9百万円減少したこと等により3億5千3百万円（同57.2%減）となりました。

営業外費用は、支払利息が3千8百万円減少したこと等により9千9百万円（同40.0%減）となりました。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は54億1千7百万円（同39.1%増）となりました。

特別利益は、固定資産売却益の計上等により1億8千7百万円（同1,303.5%増）となりました。

特別損失は、減損損失の計上等により6億9百万円（同166.5%増）となりました。

税金費用は、課税所得の増加により36億3千7百万円（同44.4%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

①中期経営計画

当社グループは、毎年3ヵ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「NVP2016」（Nipponroad Victory Plan, 2014.04.01～2017.03.31）をスタートさせました。

[当社グループの目指す姿]

すべてのステークホルダーから『高い信頼を得る企業』

[NVP2016基本方針]

1. 経営基盤を一層強化し磐石なものへ
2. 組織の抜本的見直し
3. 未来をになう人財づくり

[連結数値目標]

2016年度の売上高1,560億円、経常利益91億円、当期純利益55億円

[事業別戦略]

1. 工事事業戦略～質の高い官庁受注のシェアアップと組織的な営業による民間受注の拡大、現場力の強化による工事利益の向上
2. 製品事業戦略～人財育成による製販力強化
3. グループ事業戦略
 - ①海外事業戦略～ローカル化を図り収益体制を強固なものにする
 - ②建設関連会社戦略～工事利益向上と本体フォローの強化
 - ③国内直轄子会社戦略～社会要請に応えグループに大きく利益で貢献

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にICT（情報通信技術）の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。（平成26年度実施ベースでは個別45億円、連結55億円を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」、「高耐久化技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、ライフサイクルコストの低減技術の確立、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み等を中心に、幅広いニーズに的確に対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、高齢社会対応などの有望分野を中心に、さらには施工面を中心としたハード分野に限らず、インフラメンテナンスとしての道路等包括管理委託業務、川上から川下までを手がける国内外のPPP（官民連携）など、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットに展開していきたいと考えております。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、39億7千6百万円であり、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備等の拡充更新を中心に11億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るため、アスファルトプラント設備の拡充更新に18億4千2百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に9億1千万円の投資を実施いたしました。

(その他)

不動産業他その他の事業に係る設備の拡充更新を中心に7百万円の投資を実施いたしました。

(全社)

報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る設備の拡充更新を中心に2千万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固 定資産	合計	
東京支店他124事業所 (東京都文京区他)	建設事業	2,234	774	7,303 (172)	354	108	10,776	1,068 (682)
川崎アスコン他92事業所 (神奈川県川崎市川崎区他)	製造・販売 事業	2,179	2,484	6,503 (382)	322	148	11,639	156 (221)
総務部他 (東京都港区他)	その他	306	21	355 (12)	—	—	682	1 (—)
本社 (東京都港区他)	全社	291	19	232 (22)	21	46	611	85 (1)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	帳簿価額 (百万円)							従業員 数 (人)
		建物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地	賃貸 資産	リース 資産	無形固 定資産	合計	
エヌディーリース・システム㈱ (東京都文京区他)	賃貸事業	10	1,690	1	1,621	—	27	3,351	40 (1)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京営業所他86事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業	149	225
栃木アスファルト合材センター 他43事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業	442	163

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備投資の計画額は、55億円であり、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所・機械設備等の拡充更新を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路㈱ 生産技術本部機械部他 (茨城県つくば市他)	建物、機械装置他	1,440	78	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路㈱ 埼玉合材センター他 (埼玉県所沢市他)	機械装置他	2,990	16	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌディーリース・システム㈱ (東京都文京区他)	賃貸資産	1,000	—	自己資金及び 借入金

(注) 自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
エヌディーリース・システム㈱ (東京都文京区他)	賃貸資産除却	62	—

(注) 自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成7年3月31日	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

（注）上記の増加は、転換社債の株式転換（自平成6年4月1日 至平成7年3月31日）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状 況（株）
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数（人）	40	52	123	131	—	6,990	7,336	—
所有株式数 （単元）	18,572	2,301	25,220	14,377	—	36,638	97,108	508,187
所有株式数の 割合（%）	19.12	2.37	25.97	14.81	—	37.73	100.00	—

（注）1. 自己株式9,604,361株は「個人その他」に9,604単元及び「単元未満株式の状況」に361株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	21,834	22.37
日本道路取引先持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,350	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,151	2.20
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル スモール キャップ バリュエ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,090	2.14
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	1,864	1.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,850	1.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,705	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,568	1.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,148	1.18
計	—	38,000	38.95

- (注) 1. 当社は自己株式を9,604千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.84%であります。
2. 上記信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成26年1月21日付で大量保有報告書(変更報告書)が
関東財務局長に提出され、平成26年1月15日現在、共同保有で4,650千株を保有している旨の報告を受けて
おりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	4,032	4.13
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・ リミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロー ド8、チャーター・ハウス21階	362	0.37
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・ コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA	256	0.26
計	—	4,650	4.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,604,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,504,000	87,504	—
単元未満株式	普通株式 508,187	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,504	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	9,604,000	—	9,604,000	9.84
計	—	9,604,000	—	9,604,000	9.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	32,413	18,123,916
当期間における取得自己株式	1,541	797,262

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,604,361	—	9,605,902	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な利益還元ができるものと考えております。

当社は、剰余金の配当については、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は会社法459条第1項及び460条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金については、1株当たり16円の配当といたしました。また、次事業年度の期末配当金についても1株当たり16円を予定しており、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月15日取締役会決議	1,408	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高 (円)	298	317	367	441	675
最低 (円)	163	156	183	236	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高 (円)	628	609	598	595	551	512
最低 (円)	541	561	528	535	487	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三好 武夫	昭和16年 7月12日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 7年 4月 中国支店長 平成 7年 6月 取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成13年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 代表取締役専務執行役員 平成18年 4月 代表取締役執行役員副社長 平成19年 6月 代表取締役社長執行役員社長 平成23年 6月 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	82
代表取締役 社長	執行役員社長	山口 宣男	昭和26年 4月 5日生	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 6月 九州支店長 平成15年 6月 執行役員 平成18年 6月 取締役 平成19年 4月 取締役常務執行役員 平成21年 4月 取締役専務執行役員 平成22年 6月 代表取締役専務執行役員 平成22年10月 代表取締役執行役員副社長 平成23年 6月 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注) 3	45
代表取締役	執行役員副社長 営業本部長兼 安全環境品質・ 海外事業担当	久松 博三	昭和27年12月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年 4月 北関東支店長 平成15年 6月 執行役員 平成19年 4月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役常務執行役員 平成22年10月 取締役専務執行役員 平成24年 6月 代表取締役専務執行役員 平成25年 4月 代表取締役執行役員副社長 営業本部長兼安全環境品質・海外 事業担当 (現任)	(注) 3	36
取締役	常務執行役員 経営企画・経理 担当	日高 徹	昭和25年 4月 4日生	昭和49年 4月 清水建設㈱入社 平成16年 9月 同社広島支店副支店長 平成19年 4月 当社執行役員経理部長 平成19年 6月 取締役 平成20年 4月 取締役常務執行役員 平成22年 4月 取締役常務執行役員 経営企画・経理担当 (現任)	(注) 3	36
取締役	常務執行役員 生産技術本部長	山登 秀晃	昭和24年 2月15日生	昭和42年 4月 当社入社 平成19年 4月 執行役員関西支店長 平成22年 4月 常務執行役員 平成25年 4月 常務執行役員生産技術本部長 平成25年 6月 取締役常務執行役員 生産技術本部長 (現任)	(注) 3	20
取締役	執行役員 生産技術本部 副本部長	畠山 収	昭和29年 1月24日生	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員北海道支店長 平成20年 4月 執行役員生産技術本部総合評価推 進室長 平成22年10月 執行役員生産技術本部副本部長兼 生産企画部長 平成26年 4月 執行役員生産技術本部副本部長 平成26年 6月 取締役執行役員生産技術本部 副本部長 (現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務部長兼人事 担当	鈴木 達志	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員人事部長 平成20年4月 執行役員エヌディーリース・シ テム㈱代表取締役社長 平成22年4月 執行役員経理部長 平成24年4月 執行役員総務部長 平成25年6月 取締役執行役員 総務部長兼人事担当 (現任)	(注) 3	25
取締役		竹内 朗	昭和42年5月25日生	平成8年4月 弁護士登録 平成18年8月 国広総合法律事務所パートナー 平成20年6月 大興電子通信㈱社外監査役 (現任) 平成22年4月 プロアクト法律事務所代表 (現任) 平成22年6月 カブドットコム証券㈱社外取締役 (現任) 平成26年3月 GOMペパボ㈱社外監査役 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		清水 知己	昭和29年2月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 経理部経理グループリーダー 平成20年4月 執行役員総務部長 平成22年4月 執行役員エヌディーリース・シ テム㈱代表取締役社長 平成24年4月 参与 平成24年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	15
常勤監査役		石原 誠	昭和26年8月29日生	昭和50年4月 清水建設㈱入社 平成17年5月 同社名古屋支店副支店長 平成19年12月 同社エンジニアリング事業本部副 本部長 平成21年4月 同社関西事業本部副本部長 平成22年4月 同社人事部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役		高野 次夫	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 関東信越国税局入局 平成17年7月 東京国税局調査第四部長 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	12
監査役		栗原 俊明	昭和26年11月30日生	昭和50年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成9年5月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成13年2月 同行渋谷東口支店支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行下北沢支店支店長 平成16年12月 シマダヤ㈱経理部長 平成18年6月 当社取締役経営情報企画部長 平成22年6月 当社常勤監査役 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						288

- (注) 1. 取締役竹内 朗は、「社外取締役」であります。
2. 監査役石原 誠、高野次夫、栗原俊明は、「社外監査役」であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成26年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	山口 宣男	
※ 執行役員副社長	久松 博三	営業本部長兼安全環境品質・海外事業担当
専務執行役員	伊藤 政則	経営戦略担当
専務執行役員	矢野 善章	
常務執行役員	天尾 雅実	九州支店長
※ 常務執行役員	日高 徹	経営企画・経理担当
※ 常務執行役員	山登 秀晃	生産技術本部長
常務執行役員	一木 英臣	東京支店長
常務執行役員	宮村 博三	営業本部副本部長兼営業第一部長兼営業第二部長
執行役員	及川 研	生産技術本部技術部技術担当
※ 執行役員	畠山 收	生産技術本部副本部長
執行役員	井口 久美	中国支店長
※ 執行役員	鈴木 達志	総務部長兼人事担当
執行役員	遠藤 志朗	営業本部副本部長兼営業企画部長兼海外事業担当
執行役員	高橋 正人	人事部長
執行役員	井手 仁志	安全環境品質部長
執行役員	宗 憲治	生産技術本部製販部長
執行役員	寺林 裕二	中部支店長
執行役員	黒田 信夫	北信越支店長
執行役員	四位 哲朗	北関東支店長
執行役員	石井 敏行	関西支店長
執行役員	田村 治	東北支店長

※は取締役兼務者であります。

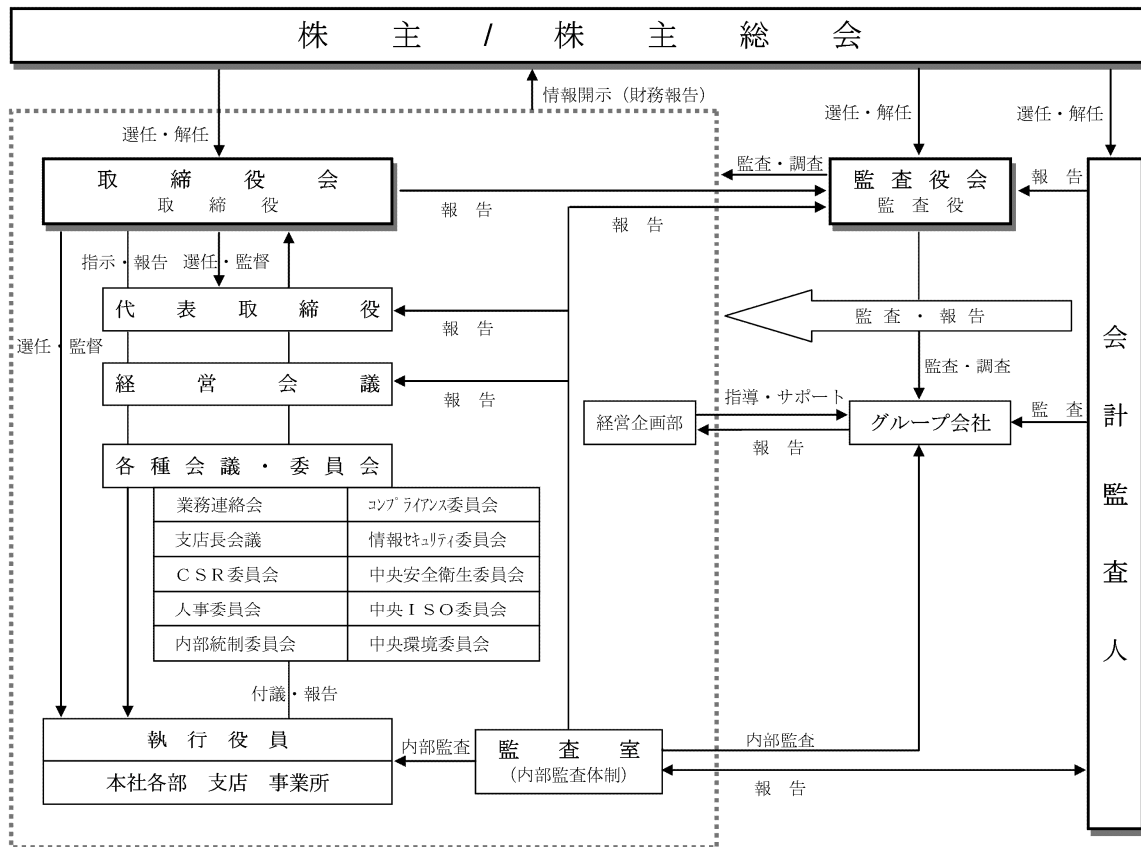
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社では、東京証券取引所の「上場企業コーポレート・ガバナンス原則」に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



(2) 会社の機関の内容

当社は、会社全体の重要な意思決定と監督を強化するため、取締役の員数を限定し、執行役員制度を導入いたしました。さらに各営業年度における取締役の経営責任をより一層明確化するとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。

①取締役会

取締役会は、取締役8名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役と執行役員の業務の執行状況を監督しております。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営監視機能の客観性及び中立性を高めるため一般株主と利益相反のおそれのない社外取締役1名を選任しており、独立役員に指定しております。

②監査役会

現在の監査役会は財務会計に相当程度の知見を有する監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されており、社内監査役、社外監査役の各1名を常勤とし、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

③執行役員制度

執行役員制度は、取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的としております。

④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役等を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。

⑤CSR委員会

当社グループ全体のCSR活動推進及び各委員会への指導・助言を行うことを目的として設置しております。

⑥人事委員会

人事の公正な運営を図り、経営能率の向上と社内秩序の維持確立に資することを目的として設置しております。

⑦内部統制委員会

内部統制システムの構築及びリスク管理の推進、承認及び統括並びに内部統制の評価・有効性の評価を目的として設置しております。

⑧コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため設置しております。

⑨情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針に基づき、当社グループ全体が保有する情報資産（情報及び情報システム）の保護・安全管理を図ることを目的として設置しております。

⑩中央安全衛生委員会

従業員の安全の確保、健康の保持増進、快適な作業環境を形成するため安全衛生管理規則に基づいて設置しております。

⑪中央ISO委員会

ISO認証取得・維持のための全社的な総合施策を決定すると共に、全社的な活動状況の把握並びに指導・勧告を行い、もって品質マネジメントシステムの向上確立に資することを目的として設置しております。

⑫中央環境委員会

当社グループ事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために設置しております。

⑬監査室（内部監査体制）

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室（3名）が年度監査実施計画に基づき、必要に応じて監査役会と連携し、当社グループ全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、代表取締役、経営会議、監査役会及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認する等、実効性の高い監査を実施しております。

⑭会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 清水芳彦、井尾 稔、善方正義

(b)会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 11人、その他 13人

⑮公益通報者保護の体制

コンプライアンスに関する報告、相談の窓口として「コンプライアンス相談窓口」を設置しており、公益通報者保護法に基づき、当該窓口に通報を行った者に対する不利益な取り扱いはいりません。

(3) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、執行役員制度により取締役の員数を限定し、経営の意思決定機能と取締役と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会の機能を強化しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない社外取締役を選任することで、取締役会の経営監視機能の客観性及び中立性を高めております。監査役会には、財務会計に相当程度の知見を有する監査役4名を置き、うち1名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、他の3名を社外監査役（うち1名は常勤社外監査役、また1名は独立役員として指定）として会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的、中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮されております。このような現状の体制が当社にとって適切であると判断しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会により「内部統制システムの基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置して、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制の整備と、システムの継続監査・評価を実施し、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指しております。また、社員のコンプライアンス意識向上を目的として、拠点毎にコンプライアンス勉強会を実施して、身近なコンプライアンス問題を話し合う場としております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社のリスク全般について「内部統制委員会」が統括し、リスクの評価、内部統制システムの有効性の評価を行い、内部統制システムの整備を推進しております。

コンプライアンス、安全、環境、品質、情報に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」「中央安全衛生委員会」「中央ISO委員会」「中央環境委員会」が、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

また、安全衛生マネジメントシステム、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ってまいります。

なお、当社は、弁護士・会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

(6) 内部監査体制及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、「(2)会社の機関の内容 ⑬監査室（内部監査体制）」に記載のとおりであります。

監査役監査として監査役は経営会議の議事録等関係資料を閲覧し、監査室と打ち合わせを行い、内部監査に立ち会う等、内部監査部門との緊密な情報交換を行っております。

なお、常勤社内監査役清水知己は、当社の経理グループリーダー、総務部長及び当社の子会社の社長に就くなどの経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会社業務の詳細を理解できるものであります。

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役竹内 朗は、現在、プロアクト法律事務所代表を務める弁護士であり、日興コーディアル証券（現SMB C日興証券）の企業内弁護士、国広総合法律事務所のパートナー弁護士の経歴、また、上場企業の社外取締役、社外監査役を現任するなど企業法務やコンプライアンス、リスクマネジメントに関する専門的知識と豊富な経験を有し、取締役会の経営監視機能の客観性及び中立性を高める社外取締役の適任者と考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

常勤社外監査役石原 誠は、平成24年6月まで所属した清水建設㈱において人事部長などを歴任し、同社の職務経験で得た企業経営に関する豊富な業務経験と知識を有しており、客観的かつ公正な立場から適切な監査を行える適任者と考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他記載すべき利害関係はありません。当社と同社の間には、平成26年3月31日時点において、同社が当社株式の22.37%を保有するとともに、当社が同社株式の0.68%を保有する資本関係があり、同社との間で建設工事の請負、舗装資材等の販売及び建設工事の発注取引があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」をご参照ください。また、同氏は当社株式2,000株を保有しております。

社外監査役高野次夫は、国税庁出身の税理士として企業税務に精通し、会社経営に関する充分な見識を有しております。また、当社取締役会において、経営陣から独立した客観的視点で意見を発言しております。なお、同氏は平成26年3月31日時点において、当社の株式12,000株を保有しておりますが、この他に当社と同氏との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役栗原俊明は、平成16年まで所属した金融機関での豊富な経験と平成26年6月まで所属した事業会社であるシマダヤ㈱の経理部長、取締役及び監査役の経験を有しており、これらにより培った見識を活かし、客観的な立場からの適切な監査が行える適任者と考えております。なお、当社と同氏の間並びに当社と同社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他記載すべき利害関係はありません。

竹内 朗と高野次夫の両氏は、一般株主との利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性についての基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	232	195	—	37	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	18	—	2	—	1
社外監査役	25	22	—	2	—	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与を含むものとする。）と決議されております。
 なお、使用人分給与は支払っておりません。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されております。
3. 上記には、平成25年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. 上記には、平成26年6月27日支給予定の当事業年度に係る取締役賞与37百万円、監査役賞与4百万円を含んでおります。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、取締役会において以下のとおり「取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針」を定めております。

1. 基本方針

当社の取締役および監査役の報酬等については、当社および当社グループの企業業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材を確保・維持することが可能な、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるように定める。

2. 取締役の報酬

定額報酬である基本報酬と、業績連動報酬としての役員賞与で構成されるが、併せて自社株式購入ガイドラインを設定することにより、株主との利害の共有を図り、中長期的な株主価値の向上に努める。報酬の詳細は以下のとおりとするが、報酬額については、平成26年6月27日開催の第109回定時株主総会において承認された年額300百万円（うち社外取締役は年額100百万円）の範囲内とし、各取締役の報酬額は人事委員会で立案し、経営会議の審議を経て取締役会にて決定する。

①基本報酬

経営および業務執行を担う職責に対し、その対価として支給することとし、同様の役位を担う場合、基本報酬は同額とする。なお、業績により増額または減額が可能な体系とする。

②役員賞与

短期的な業績向上へのインセンティブと位置づけ、期間業績の成果にもとづいて総額予算を決定する。決定された総額予算を役位ごとに、担当部門の業績を勘案のうえ個別支給額を決定する。

③自社株式購入ガイドライン

株主の視点を経営に反映するとともに、中長期的な株主価値の向上に努めることを目的として、役員持株会を通じ、役位に応じた毎月一定額以上の当社株式の購入に努める。

3. 監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬と賞与とする。報酬額については、平成21年6月26日開催の第104回定時株主総会において承認された年額60百万円の範囲内とし、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定する。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることにより、機動的な配当政策等を図ることを目的とするものであります。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
52銘柄 2,288百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	451	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,678,127	333	同上
大和ハウス工業㈱	100,000	182	同上
ニチレキ㈱	273,000	170	同上
第一実業㈱	282,400	137	同上
アサヒグループホールディングス㈱	30,000	67	同上
ジェイエフイーホールディングス㈱	18,512	32	同上
第一生命保険㈱	208	26	同上
トナミホールディングス㈱	105,309	22	同上
日工㈱	50,000	17	同上
大王製紙㈱	28,750	16	同上
イオン北海道㈱	21,500	10	同上
㈱Olympic	10,000	6	同上
永大産業㈱	8,000	3	同上
前田道路㈱	1,000	1	同上
㈱NIPPON	1,000	1	同上
㈱銭高組	5,000	0	同上
東建コーポレーション㈱	100	0	同上
大林道路㈱	1,000	0	同上
東亜道路工業㈱	1,000	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	459	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,678,127	342	同上
ニチレキ(株)	273,000	280	同上
大和ハウス工業(株)	100,000	175	同上
(株)東京ドーム	300,000	159	同上
第一実業(株)	282,400	129	同上
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	86	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	18,512	35	同上
大王製紙(株)	28,750	35	同上
第一生命保険(株)	20,800	31	同上
トナミホールディングス(株)	118,895	22	同上
(株)Olympicグループ	10,000	8	同上
前田道路(株)	1,000	1	同上
(株)NIPPO	1,000	1	同上
大林道路(株)	1,000	0	同上
東建コーポレーション(株)	100	0	同上
東亜道路工業(株)	1,000	0	同上
世紀東急工業(株)	1,000	0	同上

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

④投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	54	0	50	0
連結子会社	—	—	—	—
計	54	0	50	0

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、発注諸官庁に対する証明書発行業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、発注諸官庁に対する証明書発行業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,215	19,414
受取手形・完成工事未収入金等	※7 55,207	59,303
リース債権及びリース投資資産	5,425	6,471
有価証券	10,000	12,999
商品	1,794	※3 3,103
未成工事支出金	※6 1,193	3,372
原材料	815	900
繰延税金資産	1,032	1,244
その他	※2 2,505	※2 2,429
貸倒引当金	△79	△61
流動資産合計	95,111	109,177
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,015	※3 17,088
機械、運搬具及び工具器具備品	31,637	30,855
賃貸資産	4,005	4,124
土地	16,153	※3 14,490
建設仮勘定	340	95
減価償却累計額	△41,262	△40,314
有形固定資産合計	27,890	26,339
無形固定資産		
投資その他の資産	359	356
投資有価証券	※1, ※2 3,956	※1, ※2 5,449
繰延税金資産	420	4
その他	※2 2,565	※2 2,453
貸倒引当金	△1,646	△1,615
投資その他の資産合計	5,294	6,292
固定資産合計	33,545	32,987
資産合計	128,656	142,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 34,903	39,767
短期借入金	422	1,433
未払金	14,530	16,124
未払費用	1,899	2,157
未払法人税等	2,477	3,204
未成工事受入金	1,540	2,541
完成工事補償引当金	42	52
工事損失引当金	※6 82	94
役員賞与引当金	43	62
その他	1,329	1,007
流動負債合計	57,271	66,447
固定負債		
長期借入金	9,760	8,720
退職給付引当金	1,471	—
退職給付に係る負債	—	1,836
その他	301	385
固定負債合計	11,533	10,942
負債合計	68,805	77,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	34,585	39,123
自己株式	△1,593	△1,611
株主資本合計	59,818	64,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	1,193
為替換算調整勘定	△367	△240
退職給付に係る調整累計額	—	△609
その他の包括利益累計額合計	△36	343
少数株主持分	69	95
純資産合計	59,851	64,776
負債純資産合計	128,656	142,165

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,342	123,710
製品売上高	24,281	28,063
賃貸事業等売上高	5,550	5,694
売上高合計	142,175	157,468
売上原価		
完成工事原価	※1 104,246	※1 112,476
製品売上原価	19,193	22,400
賃貸事業等売上原価	4,607	4,835
売上原価合計	128,047	139,711
売上総利益		
完成工事総利益	8,095	11,233
製品売上総利益	5,088	5,663
賃貸事業等売上総利益	943	859
売上総利益合計	14,127	17,756
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,151	※2, ※3 8,501
営業利益	5,976	9,254
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	78	86
為替差益	526	47
団体定期保険受取配当金	49	56
貸倒引当金戻入額	—	16
償却債権取立益	8	9
その他	126	97
営業外収益合計	826	353
営業外費用		
支払利息	120	81
その他	45	17
営業外費用合計	165	99
経常利益	6,637	9,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 160
投資有価証券売却益	8	26
その他	—	0
特別利益合計	13	187
特別損失		
固定資産売却損	※5 19	※5 2
固定資産除却損	※6 110	※6 84
減損損失	※7 99	※7 485
投資有価証券評価損	—	37
特別損失合計	228	609
税金等調整前当期純利益	6,421	9,087
法人税、住民税及び事業税	2,545	3,462
法人税等調整額	△26	175
法人税等合計	2,518	3,637
少数株主損益調整前当期純利益	3,903	5,449
少数株主利益	8	31
当期純利益	3,894	5,417

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,903	5,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	862
為替換算調整勘定	△290	126
その他の包括利益合計	※1 △129	※1 989
包括利益	3,773	6,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,764	6,406
少数株主に係る包括利益	8	31

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	31,315	△1,570	56,571
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			3,894		3,894
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,270	△23	3,246
当期末残高	12,290	14,536	34,585	△1,593	59,818

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	170	△77	－	93	16	56,681
当期変動額						
剰余金の配当						△616
当期純利益						3,894
連結範囲の変動						△7
自己株式の取得						△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△290	－	△129	52	△76
当期変動額合計	160	△290	－	△129	52	3,169
当期末残高	330	△367	－	△36	69	59,851

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,536	34,585	△1,593	59,818
当期変動額					
剰余金の配当			△880		△880
当期純利益			5,417		5,417
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,537	△18	4,519
当期末残高	12,290	14,536	39,123	△1,611	64,337

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	330	△367	—	△36	69	59,851
当期変動額						
剰余金の配当						△880
当期純利益						5,417
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862	126	△609	379	25	405
当期変動額合計	862	126	△609	379	25	4,924
当期末残高	1,193	△240	△609	343	95	64,776

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,421	9,087
減価償却費	3,447	3,558
減損損失	99	485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△480	△1,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	890
受取利息及び受取配当金	△115	△126
支払利息	206	178
固定資産売却損益 (△は益)	14	△158
固定資産除却損	110	81
貸貸資産除却損	32	25
貸貸資産の取得による支出	△465	△657
売上債権の増減額 (△は増加)	3,923	△3,932
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△404	△2,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,539	4,757
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,418	993
未払金の増減額 (△は減少)	1,366	1,949
その他	△239	△594
小計	9,840	12,759
利息及び配当金の受取額	115	126
利息の支払額	△209	△179
法人税等の支払額	△1,763	△2,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,983	9,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,296	△3,716
有形固定資産の売却による収入	15	177
投資有価証券の売却による収入	9	48
その他	△337	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,609	△3,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△3,560	△40
自己株式の取得による支出	△23	△18
配当金の支払額	△616	△880
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△939
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,124	5,197
現金及び現金同等物の期首残高	25,076	27,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,215	※1 32,413

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

エヌディーリース・システム㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱四国材料試験所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（㈱四国材料試験所他）及び関連会社（北陸アスコン㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
賃貸資産	2～20年

- ②無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。
- ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針
金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,836百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が609百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	188百万円	153百万円

※2 担保資産

(1) 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	21百万円	22百万円
投資有価証券	49	49
長期貸付金(投資その他の資産「その他」)	277	255
計	349	327

(2) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	44百万円	44百万円

※3 資産の保有目的の変更

当連結会計年度において、従来「固定資産(土地、建物その他)」として計上されていた1,315百万円を保有目的の変更により「商品」へ振替えております。

なお、前連結会計年度においては、該当事項はありません。

4 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社等の借入金等の債務についての保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	0百万円	当社従業員の住宅取得資金借入に対する保証額 0百万円

5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,300百万円	4,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	4,300	4,300

※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	1百万円	—百万円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	321百万円	一百万円
支払手形	140	—

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	77百万円	94百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	4,183百万円	4,349百万円
退職給付費用	160	122
役員賞与引当金繰入額	44	62
貸倒引当金繰入額	16	15

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	349百万円	344百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	3百万円	9百万円
土地	—	149
その他	1	0
計	4	160

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	17百万円	—百万円
機械装置	—	2
その他	1	—
計	19	2

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	51百万円	46百万円
機械装置	30	19
その他	28	18
計	110	84

※7 減損損失

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	—	遊休資産	土地	99

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産は回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

場所	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	建設事業	事業用資産	建物	7
			土地	232
長野県	その他	事業用資産	建物	73
			土地	41
			その他	29
神奈川県	—	事業用資産	土地	99
—	—	遊休資産	その他	2

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（483百万円）として特別損失に計上しております。また、遊休資産は、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値の算定に用いる割引率については4.4%を用いております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	252百万円	1,364百万円
組替調整額	—	△26
税効果調整前	252	1,338
税効果額	△91	△475
その他有価証券評価差額金	160	862
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△290	126
その他の包括利益合計	△129	989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	—	—	97,616
合計	97,616	—	—	97,616
自己株式				
普通株式(注)	9,503	68	—	9,571
合計	9,503	68	—	9,571

(注) 自己株式数の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	616	7	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	880	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,616	—	—	97,616
合計	97,616	—	—	97,616
自己株式				
普通株式（注）	9,571	32	—	9,604
合計	9,571	32	—	9,604

（注）自己株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	880	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金預金	17,215百万円	19,414百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	10,000	12,999
現金及び現金同等物	27,215	32,413

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	5,088	6,135
見積残存価額部分	890	771
受取利息相当額	△566	△448
リース投資資産	5,411	6,458

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2	2	2	2	0	—
リース投資資産	1,711	1,383	985	632	278	97

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2	2	2	0	—	—
リース投資資産	1,970	1,583	1,207	806	383	183

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	628	642
1年超	706	765
合計	1,335	1,407

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期間で満期日が到来する譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権について、各支店・営業所にて取引先及び物件ごとの期日管理及び債権残高管理を行うとともに、本社管理部門においても定期的にモニタリングを実施し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(金利や価格等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況・格付け等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、担当取締役の承認を得て行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支店及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行い、運転資金の不足が生じた際には、当社より貸付を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	17,215	17,215	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	55,207	55,207	—
(3) 有価証券	10,000	10,000	—
(4) 投資有価証券	3,182	3,185	3
資産計	85,605	85,608	3
(1) 支払手形・工事未払金等	34,903	34,903	—
(2) 未払金	14,530	14,530	—
(3) 短期借入金(*)	381	381	—
(4) 長期借入金(*)	9,800	9,863	△63
負債計	59,616	59,679	△63
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,414	19,414	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	59,303	59,303	—
(3) 有価証券	12,999	12,999	—
(4) 投資有価証券	4,704	4,706	2
資産計	96,421	96,424	2
(1) 支払手形・工事未払金等	39,767	39,767	—
(2) 未払金	16,124	16,124	—
(3) 短期借入金(*)	393	393	—
(4) 長期借入金(*)	9,760	9,793	△33
負債計	66,045	66,078	△33
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で満期日が到来する譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	774	745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	17,113	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	55,207	—	—	—
有価証券	10,000	—	—	—
投資有価証券のうち満期があるもの	—	45	—	—
合計	82,321	45	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	19,348	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	59,303	—	—	—
有価証券	12,999	—	—	—
投資有価証券のうち満期があるもの	—	45	—	—
合計	91,652	45	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	381	—	—	—	—	—
長期借入金	40	1,040	140	5,540	3,040	—
合計	422	1,040	140	5,540	3,040	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	393	—	—	—	—	—
長期借入金	1,040	140	5,540	3,040	—	—
合計	1,433	140	5,540	3,040	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	48	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44	48	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44	48	3

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	47	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44	47	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44	47	2

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,461	893	568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,461	893	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,675	1,729	△53
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,675	1,729	△53
合計		3,137	2,622	514

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額585百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,489	2,591	1,897
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,489	2,591	1,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170	215	△45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	170	215	△45
合計		4,659	2,807	1,852

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額591百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	9	8	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	8	0

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	49	26	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	49	26	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	8,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。
従来、当社は従業員の定年退職者に支給する退職金の全額について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年10月1日より、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、国内連結子会社のうち33社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△10,357
(2) 年金資産(百万円)	8,042
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,314
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,178
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△335
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△1,471
(7) 退職給付引当金(6)	△1,471

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	410
(2) 利息費用(百万円)	246
(3) 期待運用収益(百万円)	△185
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	174
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△162
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	482

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額を32百万円費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

従来、当社は従業員の定年退職者に支給する退職金の全額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年10月1日より、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社のうち37社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	10,357 百万円
勤務費用	447
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	442
退職給付の支払額	△776
退職給付債務の期末残高	10,625

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,042 百万円
期待運用収益	201
数理計算上の差異の発生額	334
事業主からの拠出額	979
退職給付の支払額	△768
年金資産の期末残高	8,789

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,584 百万円
年金資産	△8,789
	1,795
非積立型制度の退職給付債務	41
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,836
退職給付に係る負債	1,836
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,836

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	447 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△201
数理計算上の差異の費用処理額	167
過去勤務費用の費用処理額	△162
確定給付制度に係る退職給付費用	406

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額を35百万円費用処理しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△172 百万円
未認識数理計算上の差異	1,119
合 計	946

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58 %
株式	25
現金及び預金	15
その他	2
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 2.5%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	656百万円	812百万円
未払費用	640	675
退職給付引当金	525	—
退職給付に係る負債	—	337
商品等評価損	302	275
繰越欠損金	385	66
貸倒引当金	34	19
その他	740	929
繰延税金資産小計	3,285	3,115
評価性引当額	△1,263	△934
繰延税金資産合計	2,022	2,180
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△183	△659
固定資産圧縮記帳準備金	△379	△378
その他	△9	△7
繰延税金負債合計	△573	△1,045
繰延税金資産の純額	1,449	1,135

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,032百万円	1,244百万円
固定資産－繰延税金資産	420	4
流動負債－その他	△2	△1
固定負債－その他	△0	△112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40	1.03
住民税均等割	2.00	1.41
評価性引当額	△1.11	△2.80
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.36
その他	△1.08	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.22	40.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は123百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,342	24,281	4,467	141,091	1,083	142,175	—	142,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	10,181	794	11,063	387	11,451	△11,451	—
計	112,430	34,463	5,261	152,155	1,470	153,626	△11,451	142,175
セグメント利益	3,452	4,921	206	8,580	110	8,691	△2,715	5,976
セグメント資産	62,922	23,744	9,444	96,111	2,538	98,649	30,006	128,656
その他の項目								
減価償却費	1,531	1,186	482	3,200	123	3,323	124	3,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,444	1,600	699	4,744	55	4,799	21	4,821

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,710	28,063	4,436	156,210	1,258	157,468	—	157,468
セグメント間の内部売 上高又は振替高	75	10,304	824	11,203	441	11,645	△11,645	—
計	123,785	38,367	5,260	167,414	1,699	169,114	△11,645	157,468
セグメント利益	6,423	5,498	163	12,084	39	12,124	△2,869	9,254
セグメント資産	67,613	25,860	10,783	104,256	3,644	107,901	34,264	142,165
その他の項目								
減価償却費	1,709	1,215	509	3,435	60	3,495	62	3,558
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,195	1,842	910	3,949	7	3,956	20	3,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	29	22
全社費用※	△2,745	△2,892
合計	△2,715	△2,869

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△583	△583
全社資産※	30,590	34,847
合計	30,006	34,264

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	16,191	建設事業、賃貸事業
清水建設(株)	15,594	建設事業、賃貸事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	—	—	99	99

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	239	—	—	—	143	102	485

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない事業用資産及び遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関連当事者との関係
					(被所有) 直接		
その他の 関係会社	清水建設㈱	東京都中央 区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	24.96	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注 役員の兼任なし
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の請負	15,580	完成工事未収入金	6,863		
舗装資材等の販売	9	未成工事受入金	175				
建設工事の発注	270	売掛金	6				
				未払金	59		

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関連当事者との関係
					(被所有) 直接		
その他の 関係会社	清水建設㈱	東京都中央 区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	24.95	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注 役員の兼任なし
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の請負	15,412	完成工事未収入金	7,092		
舗装資材等の販売	15	未成工事受入金	128				
建設工事の発注	24	売掛金	8				
			未払金	25			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	679.00円	734.91円
1株当たり当期純利益金額	44.21円	61.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,851	64,776
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	69	95
(うち少数株主持分) (百万円)	(69)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,781	64,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,044	88,011

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円92銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,894	5,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,894	5,417
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,083	88,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	381	393	1.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40	1,040	2.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,760	8,720	1.34	平成27年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,182	10,153	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	140	5,540	3,040	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,949	66,157	109,071	157,468
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	266	2,421	5,467	9,087
四半期(当期)純利益 (百万円)	89	1,399	3,266	5,417
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.02	15.89	37.11	61.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.02	14.87	21.21	24.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,622	15,023
受取手形	※1,※6 5,959	※1 6,802
完成工事未収入金	※1 37,338	※1 39,124
売掛金	※1 7,686	※1 8,832
有価証券	10,000	12,999
商品	566	※3 1,783
未成工事支出金	1,037	3,331
原材料	784	868
繰延税金資産	1,005	1,167
短期貸付金	※2 3,181	※2 3,664
未収入金	1,270	1,177
立替金	1,546	1,799
その他	349	366
貸倒引当金	△177	△191
流動資産合計	84,172	96,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,122	12,024
減価償却累計額	△8,507	△8,469
建物(純額)	3,615	※3 3,554
構築物	4,776	4,928
減価償却累計額	△3,389	△3,469
構築物(純額)	1,387	※3 1,458
機械及び装置	25,612	24,835
減価償却累計額	△22,469	△21,748
機械及び装置(純額)	3,143	3,087
車両運搬具	40	50
減価償却累計額	△38	△43
車両運搬具(純額)	2	7
工具器具	1,209	1,324
減価償却累計額	△1,088	△1,162
工具器具(純額)	120	161
備品	387	366
減価償却累計額	△348	△323
備品(純額)	38	42
土地	16,060	※3 14,394
リース資産	996	1,136
減価償却累計額	△382	△437
リース資産(純額)	613	698
建設仮勘定	340	95
有形固定資産合計	25,321	23,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	211	206
ソフトウェア	45	38
電話加入権	61	59
無形固定資産合計	318	303
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,049	※2 2,333
関係会社株式	※2 2,423	※2 3,634
出資金	128	56
長期貸付金	383	380
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	※2 6,625	※2 6,598
破産更生債権等	135	139
長期前払費用	27	22
繰延税金資産	416	—
施設利用会員権	195	217
その他	298	250
貸倒引当金	△572	△571
投資その他の資産合計	12,109	13,061
固定資産合計	37,749	36,867
資産合計	121,922	133,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 8,584	10,013
工事未払金	17,639	19,415
買掛金	4,780	5,870
短期借入金	340	1,340
リース債務	187	207
未払金	14,476	15,965
未払費用	1,802	2,027
未払法人税等	2,315	2,854
未成工事受入金	1,399	2,468
預り金	586	279
完成工事補償引当金	42	52
工事損失引当金	82	94
役員賞与引当金	32	41
その他	826	956
流動負債合計	53,098	61,589
固定負債		
長期借入金	9,260	8,220
リース債務	474	525
繰延税金負債	—	448
退職給付引当金	1,442	861
資産除去債務	134	131
その他	162	143
固定負債合計	11,473	10,330
負債合計	64,571	71,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	685	684
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	6,664	10,170
利益剰余金合計	31,787	35,291
自己株式	△1,593	△1,611
株主資本合計	57,020	60,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	1,191
評価・換算差額等合計	329	1,191
純資産合計	57,350	61,697
負債純資産合計	121,922	133,617

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	101,356	109,176
製品売上高	24,734	28,673
不動産事業売上高	302	164
売上高合計	126,393	138,014
売上原価		
完成工事原価	94,640	100,072
製品売上原価		
当期製品製造原価	20,329	23,108
当期製品仕入高	5,972	6,278
運賃	2,403	2,721
他勘定振替高	※1 9,203	※1 9,214
製品売上原価	※1 19,502	※1 22,894
不動産事業売上原価	224	189
売上原価合計	114,368	123,156
売上総利益		
完成工事総利益	6,716	9,103
製品売上総利益	5,231	5,779
不動産事業売上総利益又は不動産事業売上総損失 (△)	78	△24
売上総利益合計	12,025	14,858
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222	236
従業員給料手当	3,734	3,850
役員賞与引当金繰入額	32	41
退職給付費用	166	129
法定福利費	566	585
福利厚生費	144	153
修繕維持費	54	61
事務用品費	122	117
通信交通費	548	549
動力用水光熱費	34	40
調査研究費	114	132
広告宣伝費	15	17
貸倒引当金繰入額	11	8
貸倒損失	21	32
交際費	105	107
寄付金	6	14
地代家賃	106	111
減価償却費	132	156
租税公課	219	236
保険料	18	19
雑費	443	456
販売費及び一般管理費合計	6,824	7,058
営業利益	5,201	7,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 138	※2 138
有価証券利息	0	2
受取配当金	※2 82	※2 87
為替差益	206	40
団体定期保険受取配当金	49	56
その他	162	91
営業外収益合計	639	417
営業外費用		
支払利息	198	172
貸倒引当金繰入額	—	28
その他	17	14
営業外費用合計	216	215
経常利益	5,624	8,002
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 157
投資有価証券売却益	—	26
その他	—	0
特別利益合計	4	183
特別損失		
固定資産売却損	※4 19	※4 2
固定資産除却損	※5 110	※5 69
減損損失	99	484
投資有価証券評価損	—	30
特別損失合計	228	587
税引前当期純利益	5,399	7,598
法人税、住民税及び事業税	2,307	2,986
法人税等調整額	△21	228
法人税等合計	2,285	3,214
当期純利益	3,114	4,384

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		26,226	27.7	28,076	28.0
労務費		1,053	1.1	1,162	1.2
外注費		48,725	51.5	51,617	51.6
経費		18,635	19.7	19,216	19.2
(うち人件費)		(8,391)	(8.9)	(8,484)	(8.5)
計		94,640	100	100,072	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,474	76.1	18,015	77.9
労務費		163	0.8	156	0.7
経費		4,691	23.1	4,936	21.4
(うち人件費)		(1,514)	(7.5)	(1,572)	(6.8)
計		20,329	100	23,108	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		103	46.1	98	51.9
経費		121	53.9	90	48.1
計		224	100	189	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	687	21,365	4,165	29,290
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	－
固定資産圧縮記帳準備金の積立						－		－	－
剰余金の配当								△616	△616
当期純利益								3,114	3,114
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1	－	2,499	2,497
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	685	21,365	6,664	31,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,570	54,546	168	168	54,715
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩			－		－
固定資産圧縮記帳準備金の積立			－		－
剰余金の配当		△616			△616
当期純利益		3,114			3,114
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			160	160	160
当期変動額合計	△23	2,474	160	160	2,635
当期末残高	△1,593	57,020	329	329	57,350

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	685	21,365	6,664	31,787
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	－
固定資産圧縮記帳準備金の積立						0		△0	－
剰余金の配当								△880	△880
当期純利益								4,384	4,384
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1	－	3,505	3,503
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	684	21,365	10,170	35,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,593	57,020	329	329	57,350
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮記帳準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△880			△880
当期純利益		4,384			4,384
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			861	861	861
当期変動額合計	△18	3,485	861	861	4,347
当期末残高	△1,611	60,506	1,191	1,191	61,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②未成工事支出金

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8. 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産に係る注記において、関係会社に対する「短期貸付金」の金額が資産の総額に対して金額的な重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。なお、前事業年度の「短期貸付金」の金額は3,177百万円であります。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額の注記については、同条2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条3項により記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形、完成工事未収入金及び売掛金	7,422百万円	7,627百万円

※2 担保資産

(1) 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	21百万円	22百万円
関係会社株式	49	49
関係会社長期貸付金	277	255
計	349	327

(2) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	44百万円	44百万円

※3 資産の保有目的の変更

当事業年度において、従来「固定資産（土地、建物その他）」として計上されていた1,315百万円を保有目的の変更により「商品」へ振替えております。

なお、前事業年度においては、該当事項はありません。

4 偶発債務（保証債務）

次の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
ニッポンロード（マレーシア）社	635百万円	エヌディーリース・システム(株)	500百万円
エヌディーリース・システム(株)	500	ニッポンロード（マレーシア）社	243
タイニッポンロード社	262	タイニッポンロード社	228
当社従業員（住宅取得資金）	0	当社従業員（住宅取得資金）	0
計	1,399	計	973

5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,300百万円	4,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	4,300	4,300

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	287百万円	－百万円
支払手形	1	－

(損益計算書関係)

※1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。

他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。

※2 関係会社からの受取利息及び受取配当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	120百万円	123百万円
受取配当金	46	42

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	3百万円	7百万円
土地	－	149
その他	0	0
計	4	157

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	17百万円	－百万円
機械装置	－	2
その他	1	－
計	19	2

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	51百万円	35百万円
機械装置	30	19
その他	28	14
計	110	69

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式655百万円、関連会社株式95百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式650百万円、関連会社株式123百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	656百万円	812百万円
未払費用	602	636
貸倒引当金	371	441
退職給付引当金	513	306
商品等評価損	302	275
その他	729	559
繰延税金資産小計	3,176	3,032
評価性引当額	△1,185	△1,271
繰延税金資産合計	1,991	1,761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△182	△658
固定資産圧縮記帳準備金	△379	△378
その他	△6	△5
繰延税金負債合計	△568	△1,042
繰延税金資産の純額	1,422	718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	1.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29	△0.21
住民税均等割	2.19	1.54
評価性引当額	1.12	1.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.95
その他	△0.10	△0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.32	42.30

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は72百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	459
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,678,127	342
		ニチレキ(株)	273,000	280
		関西国際空港土地保有(株)	4,300	215
		日本土地建物(株)	8,000	208
		大和ハウス工業(株)	100,000	175
		(株)東京ドーム	300,000	159
		第一実業(株)	282,400	129
		アサヒグループホールディングス(株)	30,000	86
		中部国際空港(株)	1,050	52
		その他 42銘柄	229,465	180
		計	3,716,342	2,288

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第286回1.8% 利付国庫債券 (10年)	45	44
		計	45	44

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	8,000
		コマーシャルペーパー	—	4,999
		計	—	12,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,122	293	391 (80)	12,024	8,469	245	3,554
構築物	4,776	262	110 (13)	4,928	3,469	158	1,458
機械及び装置	25,612	1,807	2,584 (14)	24,835	21,748	1,830	3,087
車両運搬具	40	9	—	50	43	4	7
工具器具	1,209	125	10	1,324	1,162	84	161
備品	387	19	39	366	323	15	42
土地	16,060	4	1,670 (373)	14,394	—	—	14,394
リース資産	996	320	180	1,136	437	207	698
建設仮勘定	340	591	836	95	—	—	95
有形固定資産計	61,546	3,434	5,824 (482)	59,156	35,654	2,546	23,501
無形固定資産							
借地権	211	0	5	206	—	—	206
ソフトウェア	91	11	1	101	63	18	38
電話加入権	61	—	2 (1)	59	—	—	59
無形固定資産計	364	12	9 (1)	367	63	18	303
長期前払費用	45	4	5 (0)	43	21	8	22
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械装置の当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

・製品製造設備の新設および更新 1,500百万円

3. 機械装置の当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

・中温加熱処理プラントンの除却 1,391百万円

4. 土地の当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

・所有目的変更による商品への振替 1,310百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	750	88	22	52	763
完成工事補償引当金	42	52	42	—	52
工事損失引当金	82	94	57	25	94
役員賞与引当金	32	41	32	—	41

(注) 目的使用以外の減少理由

貸倒引当金

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、18百万円は債権回収によるものであり、33百万円は貸倒引当金の見直しによる戻入額であります。

工事損失引当金

工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の減少によるものであります。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nipponroad.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月8日提出

（第109期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日提出

（第109期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月13日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成25年7月1日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本道路株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本道路株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 (さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区松原三丁目15番19号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口宣男は、当社の第109期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 (さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区松原三丁目15番19号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪府中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山口宣男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長山口宣男は、平成26年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点及び個別に重要性を勘案し、重要性があると判断した事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長山口宣男は、平成26年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。